



# 熊本地震から学ぶ 日本版BCPの必要性

ロンド・アプリウェアサービス  
中崎 勝



熊本地震の震源地である益城町に「ひのくに道場」がある。「ひのくに道場」は、くまもと産業支援財団が主催する研修で、1999年から熊本地場製造業のモノづくり力を上げるために始まった改善道場である。毎年2回、前期が5月から7月、後期が10月から12月に開催される。2016年12月で35期を迎え、17年間で719名が参加した。

2016年度前期の道場は、震災の影響で5月に開催できず、6月からスタートした。

「仮設住宅から来ました」と、ある道場生(受講者)があいさつした。道場が設営される建物のある公園内の芝生にはテントが並び、合宿するホテルには被災した人たちがあふれていた。

被災現場を目の当たりにし、被災者の方々から直接話を聞き、その実態を知ってもらおうと思った。

## 震災直後からBCPの必要性を感じるまで

震災直後、現場を見た瞬間。すべての人が何をどうしていいのかわからず、ただただ茫然とする。それでも気を取り直して、いよいよ復旧に移る。経験したことのない困難なことだらけである。

自分の家を心配しながら会社の復旧を優先し、顧客に迷惑をかけないために危険なこともやる。そして、復旧がひと段落した時、各企業のトップはBCPの必要性を感じる。

## BCPとは

BCPとは、Business Continuity Planningの略で、事業継続計画のことである。BCPにより企業

が緊急事態に陥った時、その被害を最小限にとどめ、事業を早期復旧することが可能になる。

BCPの策定にはガイドはある。しかし、3つの点で具体性に欠ける。

### (1)災害の種類

地域全体が広く被害を受ける震災。ある程度の範囲に絞られる火災。人に影響を与える疫病。この3つの事態でBCPは違ってくる。

### (2)工場の規模

国内に多くの工場を持つ大企業と被災地に1つしか工場を持たない地場の中小企業では、BCPも違ってくる。

### (3)被災直後の精神状態

何をどうしたらいいかわからない、といった精神状態で発動されるBCPには、どのような行動を誰がどう取るか、という具体性が必要になる。

以上3つの観点から、“地震時の地場中小企業におけるBCP”を被災された方々の経験を基に作成した。

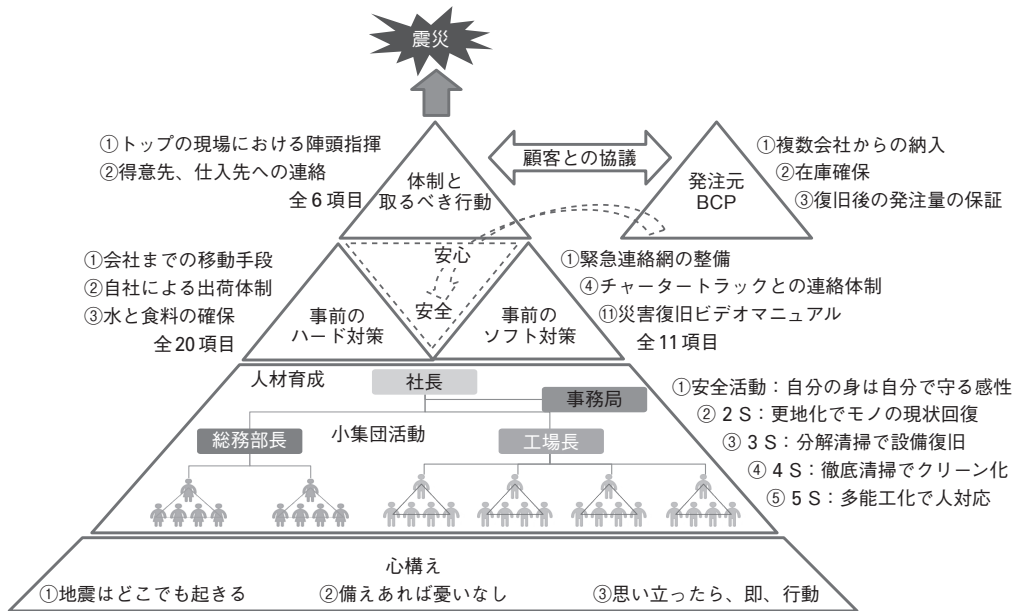
## 地震時の地場中小企業ためのBCP

被災者の方々の経験知を集約すると、地震時の中小企業BCPは、体制と行動、事前のハード対策、事前のソフト対策、人材育成、顧客との協議の5つの施策からなる(図1)。

### (1)体制と被災時に取るべき行動

- ① トップの現場における陣頭指揮
- ② 得意先、仕入先、金融機関への連絡
  - ・地震における現状報告と今後の見通し
- ③ 各復旧作業における各人の役割と権限委譲

図1 震災時の中小企業のBCP



- ④ 復旧グループの実施事項の明確化と役割分担
- ⑤ 被害状況の確認と復旧スケジュールの作成
- ⑥ 復旧進捗管理

**(2) 事前のハード対策**

<全般>

- ① 会社までの移動手段の確保：バイク、自転車
- ② 自社出荷体制の構築：トラック、営業車
- ③ 水と食料の確保：4、5日程度

<事務所>

- ① 高い書棚の位置・設置方法の変更
  - ・ デスクから3m離す
  - ・ 高さ変更：210mm → 105mm
  - ・ 天井との間に家具転倒防止伸縮棒の設置
- ② パソコン：耐震マット、養生テープ
- ③ ロッカー：つかえ棒

<工場>

- ① 電源、ガスの自動遮断システムの導入
- ② 上下水道の止水方法の検討と実施
- ③ ドア：災害時に簡単に脱出できる工夫
- ④ 通路、非常ドア前にはモノを置かない
- ⑤ 設備のアンカー固定と落下防止バーの設置
  - \* アンカーに関しては、固定した方がよい場合としない方がよい場合がある
- ⑥ 精密設備の精度出し治具

- ⑦ 計測器の固定金具による専門台への固定
- ⑧ 棚のゴムマット、複数棚のコの字連結
- ⑨ ラック：アンカー、上部連結、筋交い
- ⑩ 倉庫の荷物パレットの高さ制限：3m

<建物・工場>

- ① 建物の強度アップ(建築基準法の1.3倍)
- ② 復旧道具を搬入するための入り口
- ③ 倉庫の増築：対策するためのスペース確保
- ④ 工場の分散

**(3) 事前のソフト対策**

- ① 社員の携帯番号の登録
- ② メールによる緊急連絡網の整備
- ③ システムのバックアップ体制
- ④ チャータートラックとの連絡体制
- ⑤ 耐震セミナーへの人材の派遣
- ⑥ 工場・設備のレイアウト図
- ⑦ 必要品リスト
- ⑧ 設備の立上げ・立下げ手順
- ⑨ 設備復旧マニュアル
- ⑩ クリーン化清掃基準
- ⑪ 災害復旧ビデオマニュアル

**(4) 緊急事態に対応できる人材育成**

被災後の精神状態での復旧作業を短時間で確実に行うには、それに対応できる人材を常日頃から